

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田悦哉
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-366-6110(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 小峰雅
【最寄りの連絡場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-385-7692
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 小峰雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	13,361,952	13,844,246	29,826,010
経常利益 (千円)	426,067	380,356	1,290,548
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	233,245	217,986	738,162
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	245,585	196,901	863,326
純資産額 (千円)	16,529,638	17,071,072	16,920,229
総資産額 (千円)	28,746,723	28,744,093	29,527,958
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	33.38	31.43	105.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.89	53.57	51.63
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,050,990	1,214,454	1,210,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,815	259,231	568,922
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,099	345,602	509,297
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,515,556	8,472,424	7,862,804

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.25	15.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）のワクチン接種の広がり等により景気回復が期待される一方で、一部地域での度重なる緊急事態宣言の発令や延長が行われる等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は138億44百万円（前年同四半期は133億61百万円）となり、営業利益は3億35百万円（前年同四半期は3億51百万円）、経常利益は3億80百万円（前年同四半期は4億26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億17百万円（前年同四半期は2億33百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、84億円（前年同四半期は73億23百万円）となり、営業利益は5億64百万円（前年同四半期は5億81百万円）となりました。

当部門の状況といたしましては、溶解アセチレンは圧接向けの需要が低調に推移しました。一方で、酸素は電炉・鉄鋼向けの需要が増加し、水素は自動車関連・石英加工向けの需要が増加しました。食品用ガスは感染症拡大の影響があるなか、外食産業の消費需要に支えられ出荷量は増加、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の上昇の影響を受け、売上高は増加となりました。

利益面におきましては、多賀城工場の大規模定期修理に加え、運搬費等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は減少となりました。

#### 器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、40億48百万円（前年同四半期は46億72百万円）となり、営業利益は88百万円（前年同四半期は50百万円）となりました。

当部門の状況といたしましては、溶接材料は値上げが浸透し、また自動車向けの需要が回復しつつあるなか、溶接切断器具は大型工作機械等の受注が減少し、生活関連器具は需要が減少したこと等により売上高は減少しました。営業利益は販売費及び一般管理費の減少もあり増加となりました。

#### 自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、4億53百万円（前年同四半期は4億74百万円）となり、営業損失は0百万円（前年同四半期は17百万円の営業損失）となりました。

当部門の状況といたしましては、感染症拡大の影響から自動車部品メーカーの国内外の設備投資需要が回復途上にあるものの、収益認識会計基準等の適用に伴い代理人取引に係る収益認識の方法を変更したことで売上高は減少しました。また販売費及び一般管理費が減少したことで営業損失は縮小しました。

#### 製氷機関連事業

製氷機関連事業の売上高は、7億99百万円（前年同四半期は8億2百万円）となり、営業利益は48百万円（前年同四半期は1億12百万円）となりました。

当部門の状況といたしましては、製氷・冷凍機械の需要は堅調に推移しましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い工事契約に係る収益認識の方法を変更したことで売上高は減少しました。また、製氷・冷凍機械の保証工事等が発生したことで販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は減少となりました。

#### その他

その他の事業部門の売上高は、1億41百万円（前年同四半期は89百万円）となり、営業利益は18百万円（前年同四半期は9百万円）となりました。

当部門の状況といたしましては、医療機器の販売が増加したことに加え、収益認識会計基準等の適用に伴い工事契約に係る収益認識の方法を変更したことで、売上高及び営業利益は増加となりました。

### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、287億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億83百万円減少となりました。この主な要因は、現金及び預金は増加（6億9百万円）し、製氷機関連事業における工事契約に係る収益認識方法の変更により契約資産が増加しましたが、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類のエネルギー需要期の売上債権を回収したことで売上債権が減少（7億42百万円）しました。加えて製氷機関連事業における完成引渡し等に伴う棚卸資産が減少（7億6百万円）したこと等によるものであります。

負債は、116億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億34百万円減少となりました。この主な要因は、ガス関連事業における液化石油ガスの需要が減少したこと等により支払手形及び買掛金が減少（3億73百万円）、流動負債のその他に含まれる契約負債が減少（5億16百万円）したこと等によるものであります。

純資産は、170億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる減少（1億73百万円）がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上（2億17百万円）したこと及び収益認識会計基準等の適用による影響額（1億26百万円）により、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### 現金及び現金同等物

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、84億72百万円となり、前連結会計年度末より6億9百万円(7.8%)の増加となりました。

営業活動で得られた資金は12億14百万円、投資活動で使用した資金は2億59百万円、財務活動で使用した資金は3億45百万円となり、現金及び現金同等物は増加となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の回収額及びその他に含まれる契約負債が減少しましたが、棚卸資産の減少、仕入債務の支払額が減少したこと等により、前年同四半期に比べ1億63百万円(15.6%)増加しております。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前年同四半期に比べ93百万円(56.3%)支出が増加しております。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入による収入が減少したこと等により、前年同四半期に比べ2億45百万円(245.3%)支出が増加しております。

#### (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ガス関連事業の生産及び仕入実績、製氷機関連事業の生産及び仕入実績、その他の事業部門の仕入及び販売実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1)経営成績の状況」をご覧ください。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,004,000	7,004,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,004,000	7,004,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		7,004		2,261,000		885,000

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	1,713	24.66
日本酸素ホールディングス 株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	690	9.93
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	440	6.33
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	303	4.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	223	3.21
ビービーエイチ フィデリティ ピュリタン フィデリティ シリーズ インtrinsic オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	158	2.28
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	2.14
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	129	1.87
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	125	1.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	103	1.49
計		4,036	58.09

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 2021年5月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、サマラン ユーシッツが2021年5月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サマラン ユーシッツ	ルクセンブルグ、L-2163 モントレー通り 11a	319	4.56

3 2021年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール エルエルシーが2021年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	353	5.05



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,100		
	(相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,912,100	69,121	
単元未満株式	普通株式 10,800		
発行済株式総数	7,004,000		
総株主の議決権		69,121	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式27株を含めて記載しております。

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	55,100		55,100	0.79
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番77号	26,000		26,000	0.37
計		81,100		81,100	1.16

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,877,804	8,487,424
受取手形及び売掛金	5,965,227	
受取手形、売掛金及び契約資産		5,026,650
電子記録債権	1,590,080	1,786,051
商品及び製品	808,882	906,224
仕掛品	804,392	20,536
原材料及び貯蔵品	135,550	115,423
その他	221,907	230,483
貸倒引当金	14,828	14,353
流動資産合計	17,389,016	16,558,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,969,393	2,867,610
機械装置及び運搬具（純額）	806,787	826,810
土地	5,576,287	5,631,472
その他（純額）	486,334	602,378
有形固定資産合計	9,838,803	9,928,272
無形固定資産		
無形固定資産	191,770	214,769
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258,106	1,166,591
その他	885,172	909,938
貸倒引当金	34,910	33,919
投資その他の資産合計	2,108,368	2,042,609
固定資産合計	12,138,942	12,185,652
資産合計	29,527,958	28,744,093
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,277,878	3,731,562
電子記録債務	591,866	764,822
短期借入金	3,200,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	210,513	164,133
未払法人税等	250,878	248,243
賞与引当金	374,910	389,390
役員賞与引当金	18,640	
その他	1,482,767	985,132
流動負債合計	10,407,453	9,483,284
固定負債		
長期借入金	221,680	146,504
役員退職慰労引当金	376,152	392,003
退職給付に係る負債	1,369,318	1,369,287
資産除去債務	5,868	5,922
その他	227,256	276,019
固定負債合計	2,200,275	2,189,737
負債合計	12,607,729	11,673,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	1,124,362	1,122,978
利益剰余金	11,886,183	12,057,348
自己株式	91,720	83,354
株主資本合計	15,179,825	15,357,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,680	40,149
その他の包括利益累計額合計	64,680	40,149
非支配株主持分	1,675,723	1,672,950
純資産合計	16,920,229	17,071,072
負債純資産合計	29,527,958	28,744,093

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	13,361,952	13,844,246
売上原価	8,962,304	9,381,800
売上総利益	4,399,648	4,462,445
販売費及び一般管理費	4,048,209	4,126,930
営業利益	351,439	335,514
営業外収益		
受取利息	209	140
受取配当金	8,631	7,218
受取賃貸料	41,451	42,742
持分法による投資利益	22,777	
その他	34,014	41,431
営業外収益合計	107,085	91,533
営業外費用		
支払利息	16,276	15,781
賃貸費用	14,232	14,267
持分法による投資損失	-	11,855
その他	1,948	4,786
営業外費用合計	32,457	46,691
経常利益	426,067	380,356
特別利益		
固定資産売却益	3,643	22,336
投資有価証券売却益	-	22,025
受取保険金	38,773	-
特別利益合計	42,416	44,361
特別損失		
固定資産除売却損	35,475	3,773
減損損失	20,461	8,341
特別損失合計	55,936	12,114
税金等調整前四半期純利益	412,547	412,603
法人税等	174,653	183,557
四半期純利益	237,893	229,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,648	11,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	233,245	217,986

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	237,893	229,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,687	33,226
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1,082
その他の包括利益合計	7,692	32,143
四半期包括利益	245,585	196,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,642	193,455
非支配株主に係る四半期包括利益	4,943	3,446

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	412,547	412,603
減価償却費	303,761	301,885
減損損失	20,461	8,341
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,448	1,465
賞与引当金の増減額(は減少)	8,135	14,480
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,130	18,640
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,686	15,851
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,224	30
受取利息及び受取配当金	8,840	7,359
支払利息	16,276	15,781
持分法による投資損益(は益)	22,777	11,855
投資有価証券売却損益(は益)		22,025
固定資産売却益	3,643	22,336
固定資産除売却損	35,475	3,773
受取保険金	38,773	
売上債権の増減額(は増加)	1,717,618	742,605
棚卸資産の増減額(は増加)	344,504	706,641
仕入債務の増減額(は減少)	1,090,377	373,360
その他	208,274	331,207
小計	1,246,964	1,457,395
利息及び配当金の受取額	10,904	9,423
利息の支払額	16,217	15,696
保険金の受取額	38,773	
法人税等の支払額	229,434	236,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,990	1,214,454

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	188,157	339,834
有形固定資産の売却による収入	34,245	27,475
無形固定資産の取得による支出	22,791	4,531
投資有価証券の取得による支出	2,676	2,714
投資有価証券の売却による収入		52,941
貸付けによる支出		1,000
貸付金の回収による収入	3,562	8,667
その他	10,000	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,815	259,231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	443,000	208,000
短期借入金の返済による支出	445,000	208,000
長期借入れによる収入	300,000	
長期借入金の返済による支出	168,553	121,556
リース債務の返済による支出	39,125	43,175
自己株式の取得による支出		122
子会社の自己株式の取得による支出	5,580	
子会社の自己株式の売却による収入	1,219	
配当金の支払額	175,162	173,999
非支配株主への配当金の支払額	10,898	6,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,099	345,602
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	785,075	609,620
現金及び現金同等物の期首残高	7,730,481	7,862,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,515,556	8,472,424



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約を除き、工事進行基準を適用して収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が1,656,662千円、売上原価が1,490,905千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ165,756千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は126,755千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
貸倒引当金繰入額	3,445千円	1,461千円
給与及び賞与	1,475,370	1,478,508
賞与引当金繰入額	367,246	379,199
役員賞与引当金繰入額	2,930	
退職給付費用	81,527	87,094
役員退職慰労引当金繰入額	40,176	25,906

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	8,530,556千円	8,487,424千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000	15,000
現金及び現金同等物	8,515,556	8,472,424

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月21日 取締役会	普通株式	174,877	25.00	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	140,061	20.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	173,576	25.00	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	138,977	20.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車 機器関連 事業	製氷機 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	7,323,071	4,672,209	474,517	802,518	13,272,316	89,636	13,361,952		13,361,952
セグメント間の内 部売上高又は振替 高									
計	7,323,071	4,672,209	474,517	802,518	13,272,316	89,636	13,361,952		13,361,952
セグメント利益又 は損失( )	581,287	50,801	17,516	112,593	727,165	9,843	737,009	385,569	351,439

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。  
2 セグメント利益又は損失( )の調整額 385,569千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車 機器関連 事業	製氷機 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転され る財	8,400,200	4,048,925	453,820	80,354	12,983,300	99,977	13,083,277		13,083,277
一定の期間にわたり 移転される財				719,238	719,238	41,730	760,968		760,968
顧客との契約から 生じる収益	8,400,200	4,048,925	453,820	799,593	13,702,538	141,707	13,844,246		13,844,246
外部顧客への売上 高	8,400,200	4,048,925	453,820	799,593	13,702,538	141,707	13,844,246		13,844,246
セグメント間の内 部売上高又は振替 高									
計	8,400,200	4,048,925	453,820	799,593	13,702,538	141,707	13,844,246		13,844,246
セグメント利益又 は損失( )	564,061	88,673	440	48,840	701,135	18,099	719,235	383,720	335,514

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。  
2 セグメント利益又は損失( )の調整額 383,720千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含まれていた製氷・冷凍機械装置について、業績を評価するために事業セグメントとして独立区分し、報告セグメントとしております。これにより、「その他事業」の重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ガス関連事業」の売上高は186,638千円減少し、「器具器材関連事業」の売上高は511,018千円減少し、「自動車機器関連事業」の売上高は92,024千円減少し、「製氷機関連事業」の売上高は908,711千円減少、セグメント利益は171,570千円減少し、「その他」の売上高は41,730千円増加、セグメント利益は5,813千円増加しております。

### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	33.38円	31.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	233,245	217,986
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	233,245	217,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,988	6,935

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第88期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年11月12日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	138,977千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
仙台事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 宮 厚 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 田 孝 行

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。